

## 資料 7 - 2 (別紙)

### ■ 目標値の設定

#### 1. 年間利用者数の目標値の設定について

例年、利用者数は学校団体の修学旅行や校外学習等による利用に大きく影響を受けるため、下記の①のように月によりばらつきがある。

このため、年度当初利用者数目標値を各月ごとの利用者数割合に基づき、分割し、休館日数等を日割して、目標値を算出する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない年度は、全体の利用者数に対し、学校団体による利用者数の割合は、7割程度である。

##### (計算式)

手順1 (①年間利用者数に対する各月の利用者数割合) × 年度当初利用者数目標値 (令和3年度: 107,700人) = (②各月の目標利用者数)

手順2  $\frac{(\text{③} + \text{④各月の日数}) - (\text{③休館した日数})}{\text{各月の日数}} \times (\text{②各月の目標利用者数}) = (\text{⑤各月の休館を勘案した利用者数})$

手順3  $(\text{⑤各月の休館を勘案した利用者数}) - \frac{(\text{④運営日数}) - (\text{⑥の日数})}{(\text{④運営日数})} \times (\text{⑤の利用者数}) \times 0.7 = (\text{⑦})$

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
① 年間利用者数に対する各月の利用者数割合※	13.5%	18.4%	13.9%	9.1%	11.9%	7.8%	7.5%	5.2%	3.0%	1.5%	2.0%	6.2%	100.0%
② 各月の目標利用者数	14,540	19,817	14,970	9,801	12,816	8,401	8,078	5,600	3,231	1,615	2,154	6,677	<b>年度当初利用者数目標値 107,700人</b>
③ 各月の要請により休館した日数	6日	31日	20日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57日
④ 各月の施設を運営した(する)日数	24日	0日	10日	31日	31日	30日	31日	30日	27日 (年末除く)	27日 (年始除く)	28日	31日	300日
⑤ 各月の休館を勘案した利用者数	11,632	0	4,990	9,801	12,816	8,401	8,078	5,600	3,231	1,615	2,154	6,677	74,995
⑥ ④のうち学校団体へ自粛要請が出ていた日数	11日	0日	0日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11日
④のうち学校団体へ自粛要請が出ていない日数	13日	0日	10日	31日	31日	30日	31日	30日	27日 (年末除く)	27日 (年始除く)	28日	31日	289日
⑦ 休館及び学校団体への自粛要請を勘案した利用者数	7,900	0	4,990	9,801	12,816	8,401	8,078	5,600	3,231	1,615	2,154	6,677	<b>勘案した利用者数目標値 71,263人</b>

※ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない平成29年度、平成30年度の平均値から割合を算出している。

第2回評価委員会開催時には、7月～11月の休館及び学校団体への自粛要請の状況が判明しているため、

部分を勘案して、目標値を再設定する。

## 2. 各事業の目標値の設定方法について

例年、事業については、季節に関係なくまんべんなく土日祝日に開催している。

事業については、学校団体を対象としていないため、学校団体への自粛要請は影響しない。

このため、土日祝日のうち、事業を開催できた日数の割合を事業数及び参加者数に乗じて目標値を算出する。

### (計算式)

$$\frac{(\text{①土日祝日数}) - (\text{②中止せざるえなくなった土日祝日数})}{(\text{①土日祝日数})} = \text{年度当初目標値にかける割合 (6月末時点 82\%)}$$

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
① 各月の土日祝日数 (年末年始は除く)	9日	13日	8日	11日	10日	10日	10日	10日	8日	9日	10日	9日	117日
② 中止せざるえなくなった土日祝日数	2日	13日	6日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21日
③ 事業を開催することができた (できる) 土日祝日数	7日	0日	2日	11日	10日	10日	10日	10日	8日	9日	10日	9日	96日

第2回評価委員会開催時には、7月～11月の事業中止の状況が判明しているため、    部分を勘案して、目標値を再設定する。

### ●主催事業

年度当初目標値	事業数	5	参加者数	260
中止を勘案した目標値	事業数	4	参加者数	213

### ●自主事業

年度当初目標値	事業数	11	参加者数	699
中止を勘案した目標値	事業数	9	参加者数	574

### ●その他自主事業

年度当初目標値	事業数	10	参加者数	1,981
中止を勘案した目標値	事業数	8	参加者数	1,625

## ■ 第2回評価委員会時の評価方法

### 3. 年間利用者数の評価方法について

#### 【従来の設定】

11月末時点で、目標年間利用者数の

【100%以上…S / 85%以上100%未満…A / 70%以上85%未満…B / 70%未満…C】として評価する。

#### 【11月末時点で上記設定による評価を行っていた理由】

第2回評価委員会を12月～1月ごろに開催し、12月以降の利用者数を評価することができないため、11月末時点の利用者数で評価を行っていた。

自然の家は、夏場繁忙期、冬場閑散期という特徴があり、単純に11月までの8か月を年間12か月で月割すると実情と乖離し、適切な評価を行うことができない。

11月末時点の利用者数実績が第2期（平成23～27年度）では、年間利用者数実績の約85%であることから、85%以上をAと設定していた。

#### 【従来の設定方法における課題】

従来の方法では、夏場繁忙期、冬場閑散期ということ想定して、評価していたが、今年度においては、すでに繁忙期である4～6月が休館措置となっており、ボリュームゾーンを失っていることから、11月末時点で年間利用者数の約80%の実績となる。

#### 【令和3年度の評価方法】

第2回評価委員会開催時（11月末時点）において、休館した日数等を勘案し、Aの評価基準等を設定する。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
① 年間利用者数に対する各月の利用者数割合※	13.5%	18.4%	13.9%	9.1%	11.9%	7.8%	7.5%	5.2%	3.0%	1.5%	2.0%	6.2%	100.0%
② 各月の目標利用者数	14,540	19,817	14,970	9,801	12,816	8,401	8,078	5,600	3,231	1,615	2,154	6,677	<b>年度当初利用者数目標値 107,700人</b>
③ 各月の要請により休館した日数	6日	31日	20日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57日
④ 各月の施設を運営した（する）日数	24日	0日	10日	31日	31日	30日	31日	30日	27日 (年末除く)	27日 (年始除く)	28日	31日	300日
⑤ 各月の休館を勘案した利用者数	11,632	0	4,990	9,801	12,816	8,401	8,078	5,600	3,231	1,615	2,154	6,677	74,995
⑥ ④のうち学校団体へ自粛要請が出ていた日数	11日	0日	0日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11日
④のうち学校団体へ自粛要請が出ていない日数	13日	0日	10日	31日	31日	30日	31日	30日	27日 (年末除く)	27日 (年始除く)	28日	31日	289日
⑦ 休館及び学校団体への自粛要請を勘案した利用者数	7,900	0	4,990	9,801	12,816	8,401	8,078	5,600	3,231	1,615	2,154	6,677	<b>勘案した利用者数目標値 71,263人</b>

11月末時点までの目標利用者数

11月末時点での年間目標利用者数

= Aの評価基準（6月末時点では80%）

第2回評価委員会開催時には、7月～11月の休館及び学校団体への自粛要請の状況が判明しているため、

部分（黄色）を勘案して、評価基準を再設定する。

## 4. 各事業の評価方法について

### 【従来の設定】

年度末までの予定数も含め、

目標値の達成度が【120%以上…S / 100%以上120%未満…A / 80%以上100%未満…B / 80%未満…C】と評価する。

### 【年度末までの予定数も含めて評価を行っていた理由】

利用者数とは、異なり事業に関しては延期して実施が可能なこと、また各事業実施時には、概ね定員数を満たすことができることから、第2回評価委員会において、予定数も含めて評価を行ってきた。

### 【令和3年度の評価方法】

従来の設定どおり評価を行う。

(その他)

### 6年目以降の特記事項の取扱いについて

#### 【従来の設定】

6年目以降は、目標利用者数未及び1～5年目の平均年間利用者数を下回った場合は、「C（要改善）」とする。

#### 【特記事項を設けていた理由】

長期間（10年間）の指定管理であることから、ノウハウが蓄積されること、サービス提供が緩むことがないよう設定していた。

#### 【従来の設定における課題】

5年目の利用者数がコロナの影響により目標値を大きく下回り、6年目以降もコロナの影響が想定されることから、実態に即した評価とならない。

#### 【令和3年度以降の設定】

特記事項の取扱いについては、削除する。

ただし、サービス提供が緩むことがないよう、利用者アンケートの結果をもとに、「Ⅱ さらなるサービスの向上に関する事項」（1）利用者満足度調査の項目において、定性評価を行う。